

裁判官人事八〇七号

内閣人 第一〇七号

起 案

令和二年九月二日

決定	令和二年九月二日
上奏	令和二年九月二日
裁可	令和二年九月二日

施行

令和二年九月二日
令和二年九月二日
令和二年九月二日

内閣総理大臣

五

内閣官房長官

五

内閣官房副長官

五



内閣総務官



裁判官人事

裁判官の人事について、別紙のとおり決定することといたしたい。

なお、本件に係る署名については、「閣議運営の効率化について（平成十一年

十月五日閣議決定）」により、内閣総理大臣限りとされている。

内閣

(最高検察庁検事)

検事

館内 比佐志

判事兼簡易裁判所判事に任命する

(九月十五日)

高部 祐未

(京都地方裁判所判事補兼
京都家庭裁判所判事補・
京都簡易裁判所判事)

判事補兼
簡易裁判所判事

松波 卓也

(名古屋地方裁判所判事補兼
名古屋家庭裁判所判事補・
豊橋簡易裁判所判事)

同

木村 太郎

(大分家庭裁判所判事補兼
大分地方裁判所判事補・
中津簡易裁判所判事)

同

増子 由一

判事兼簡易裁判所判事に任命する (各通)

(以上九月二十日)

真田 尚美

判事兼簡易裁判所判事に任命する

(十月一日)

判事補兼簡易裁判所判事に任命する

(福岡高等裁判所判事)

判

事

簡易裁判所判事に兼ねて任命する

倉方 ユリ

(九月二十九日)

平山 俊輔

(九月二十日)

最高裁人任第1412号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

最高裁判所長官 大 谷 直 人



判事兼簡易裁判所判事に任命されるべき者を次のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

(最高検察庁検事)

検 事

たて うち ひさし
館 内 比佐志

(発令希望日 令和2年9月15日)

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。

1丁		裁 判 所												
年 号	出生地	現住所	本籍											
三	平成二	〃	〃	〃	六三	〃	六〇	一〇	三一	司法試験第二次試験合格				
四	七	〃	〃	四	四	〃	〃	〃	〃	〃				
一二	二	〃	一二	四	一	〃	〃	〃	〃	〃				
簡易裁判所判事に兼ねて任命する		兼ねて宮崎家庭裁判所判事補に補する		宮崎地方裁判所判事補に補する		東京地方裁判所判事補に補する		判事補に任命する		司法修習生の修習終了		司法修習生を命ずる		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所		内閣		〃		最高裁判所		司法試験管理委員会		
内閣		〃		最高裁判所										

2丁										裁 判 所					年 号	月	日	事 項	庁 名
	〃		〃 五		〃		〃		〃		〃	〃 四	平成 三						
	〃		六		一二		一〇		〃	七		六	四	四					
	二九		七		一四		六		〃	一		二四	一	一二					
(期間は平成五年七月二日までとする) 外務事務官(経済協力局)に併任する																			
(期間は平成五年六月十六日までとする) 外務事務官(経済協力局)に併任する																			
(期間は平成四年十二月十九日までとする) 外務事務官(経済協力局)に併任する																			
(期間は平成四年十月十日までとする) 外務事務官(経済協力局)に併任する																			
任する																			
大蔵事務官(国際金融局開発金融課課長補佐)に併																			
検事二級(東京地方検察庁検事)に任命する																			
東京地方裁判所判事に補する																			
東京簡易裁判所判事に補する																			
簡易裁判所判事兼判事補に任命する																			
宮崎簡易裁判所判事に補する																			
〃		〃		〃		外務省		大蔵省		法務省		最高裁判所		内閣		最高裁判所			

館内比佐志

3丁		裁 判 所													
	〃	〃				〃	〃				〃	〃		平成 六	年 号
	〃	〃				四	四				〃	〃		七	月
	〃	一二				一	一				〃	〃		一	日
兼ねて前橋家庭裁判所判事に補する	前橋地方裁判所判事に補する	判事兼簡易裁判所判事に任命する	前橋簡易裁判所判事に補する	兼ねて前橋家庭裁判所判事補に補する	前橋地方裁判所判事補に補する	最高裁判所事務総局総務局付を免ずる	最高裁判所事務総局総務局付を命ずる	東京簡易裁判所判事に補する	より判事の職務を行わしむる者に指名する	判事補の職権の特例等に関する法律第一条の規定に	東京地方裁判所判事補に補する	判事補兼簡易裁判所判事に任命する	任を解除する	大蔵事務官（国際金融局開発金融課課長補佐）の併	事 項
最高裁判所		内 閣	最高裁判所				〃	最高裁判所				内 閣	大 蔵 省		庁 名

館 内 比 佐 志

4丁										裁 判 所				
〃	〃		〃	〃		〃	〃		〃	〃			平成 一三	年 号
〃	一八					一六	一五		一四				八	月
〃	八		六	〃		四	九		八		九		一	日
〃	七		三〇	六		一	一七		一		一四			
検事一級（東京地方検察庁検事）に任命する	最高裁判所裁判所調査官に充ててゐることを解く	裁判所判事につき任期終了	裁判所法第四十条第三項の規定により兼官たる簡易	法制審議会幹事を免ずる	最高裁判所裁判所調査官に充ててゐる	最高裁判所事務総局民事局第二課長を免ずる	法制審議会幹事に任命する	最高裁判所事務総局民事局参事官を免じ	最高裁判所事務総局民事局第二課長を命ずる	訟法部会）	法制審議会幹事に任命する（倒産法、民事・人事訴	東京簡易裁判所判事に補する	最高裁判所事務総局民事局参事官を命ずる	東京地方裁判所判事に補する
法務省	最高裁判所			法務省	最高裁判所		法務省	最高裁判所		法務省		最高裁判所		庁 名

館内比佐志

5丁			裁 判 所										
年 号	月	日	事 項		庁 名								
平成一八	八	七	内閣法制局参事官（第一部）に併任する		内閣法制局								
一	一	一	平成十九年司法試験（新司法試験） 審査委員に併任する										
			併任の期間は平成十九年十月三十一日までとする		法 務 省								
一三	一	一	法制審議会幹事に併任する		一三								
一二	四	六	第二部に併任する		内閣法制局								
一七	七	六	法制審議会幹事の併任を解除する		法 務 省								
一一	一	九	第二部の併任を解除する		内閣法制局								
			平成二十年司法試験（新司法試験） 審査委員に併任する										
			併任の期間は平成二十年十月三十一日までとする		法 務 省								
二〇	一	四	平成二十一年司法試験（新司法試験） 審査委員に併任する										
			併任の期間は平成二十一年十月三十一日までとする		一								
二一	一〇	一六	平成二十二年司法試験（新司法試験） 審査委員に併任する		二一								

館 内 比 佐 志

6丁										裁 判 所				
			〃	〃	〃	〃 二三			〃		平成二二			年 号
			〃	〃	〃	八			〃		一〇			月
			〃	〃	〃	一			〃		一五			日
事 項														庁 名
任する														
併任の期間は平成二十二年十月三十一日までとする														
平成二十三年司法試験（新司法試験） 審査委員に併														
任する														
併任の期間は平成二十三年十月三十一日までとする														
平成二十三年司法試験（司法試験予備試験） 審査委														
員に任する														
併任の期間は平成二十三年十月三十一日までとする														
〃														
内閣法制局 参事官（第一部）の併任を解除する														
判事に任命する														
内 閣														
東京高等裁判所判事に補する														
最高裁判所														
平成二十三年司法試験 審査委員に任命する														
任期は平成二十三年十月三十一日までとする														
平成二十三年司法試験予備試験 審査委員に任命する														
任期は平成二十三年十一月三十日までとする														
法 務 省														

館 内 比 佐 志

館 内 比 佐 志

7丁							裁 判 所							年 号
							〃	〃	〃	〃	〃	〃	平成二三	月
							七	一	一	一	一	四	一二	日
							七	一	一	一	一	一	一二	
						法務省訟務局長に充てる	検事一級（最高検察庁検事）に任命する	部の事務を総括する者に指名する	部の事務を総括する者に指名する	部の事務を総括する者に指名する	部の事務を総括する者に指名する	部の事務を総括する者に指名する	東京地方裁判所判事に補する	事 項
						法 務 省		〃	〃	〃	〃	〃	最高裁判所	庁 名

館 内 比 佐 志

官 承 諾 書



法 務 大 臣 殿

最高検察庁検事

検 事



最高裁人任第1378号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

最高裁判所長官 大 谷 直 人



判事兼簡易裁判所判事に任命されるべき者を次のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

おって、同人は、本官たる判事補としての任期が令和2年9月19日限り終了し、同時に兼官たる簡易裁判所判事も退官となるものである。

たか べ ゆ み
高 部 祐 未

(発令希望日 令和2年9月20日)

判事兼簡易裁判所判事任命資格調

(令和2年9月20日)

補職さるべき庁	前 職	氏 名	生 年 月 日	根 拠 法 規
盛岡地家判事兼 盛岡簡裁判事	盛岡地家判事補 兼盛岡簡裁判事	高 部 祐 未	昭60.8.9	裁判所法第42条第1項 (同条第2項, 職権特例 法第3条の3による場合 を含む), 裁判所法第4 4条第1項 (職権特例法 第3条の3による場合を 含む)

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。

最高裁人任第1379号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

最高裁判所長官 大 谷 直 人



判事兼簡易裁判所判事に任命されるべき者を別紙のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

(発令希望日 令和2年9月20日)

(別紙)

(京都地方裁判所判事補兼)	判 事 補 兼 簡易裁判所判事	まつ 松	なみ 波	たく 卓	や 也
(京都家庭裁判所判事補)					
(京都簡易裁判所判事)					
(名古屋地方裁判所判事補兼)	同	き 木	むら 村	た 太	ろう 郎
(名古屋家庭裁判所判事補)					
(豊橋簡易裁判所判事)					
(大分家庭裁判所判事補兼)	同	ます 増	こ 子	ゆう 由	いち 一
(大分地方裁判所判事補)					
(中津簡易裁判所判事)					

判事兼簡易裁判所判事任命資格調

(令和2年9月20日)

補職さるべき庁	現 職	氏 名	生 年 月 日	根 拠 法 規
京都地家判事兼 京都簡裁判事	京都地家判事補 兼京都簡裁判事	松 波 卓 也	昭61.11.6	裁判所法第42条第1項 (同条第2項, 職権特例 法第3条の3による場合 を含む), 裁判所法第4 4条第1項 (職権特例法 第3条の3による場合を 含む)
名古屋地家豊橋 支判事兼豊橋簡 裁判事	名古屋地家豊橋 支判事補兼豊橋 簡裁判事	木 村 太 郎	昭59.8.18	〃
大分家地中津支 判事兼中津簡裁 判事	大分家地中津支 判事補兼中津簡 裁判事	増 子 由 一	昭61.3.24	〃

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。

最高裁人任第1376号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

最高裁判所長官 大谷 直 人



判事兼簡易裁判所判事に任命されるべき者を次のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

さな だ なお み
真 田 尚 美

(発令希望日 令和2年10月1日)

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。

2丁										裁 判 所				
									令和 二		〃 二二		平成 一八	年 号
									九		九		一〇	月
									三〇		三〇		一	日
									弁護士名簿登録取消（予定）	調停官任期終了	民事調停法第二十三条の二第三項の規定により民事	大阪簡易裁判所勤務を命ずる	民事調停官に任命する	事 項
												最高裁判所		庁 名

真田尚美

最高裁人任第1377号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

最高裁判所長官 大 谷 直 人



判事補兼簡易裁判所判事に任命されるべき者を次のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

くら かた
倉 方 ユ リ

(発令希望日 令和2年9月29日)

判事補兼簡易裁判所判事任命資格調				(令和2年9月29日)
補職さるべき庁	現 職	氏 名	生 年 月 日	根 拠 法 規
東京地判事補兼 東京簡裁判事		倉 方 ユ リ	昭60.7.12	裁判所法第43条, 同法 第44条第1項 (職権特 例法第3条の3による場 合を含む)

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。

1丁					裁 判 所			
年 号	出 生 地	現 住 所	本 籍		事	項	庁	名
月						旧氏名	出生年月日	氏名
日								
九	二四	二三	二	九	司法試験合格			司法試験委員会
一	一	一二	一一	九	司法修習生を命ずる			最高裁判所
一六	一四	一四	二七	九	司法修習生の修習終了			最高裁判所
					判事補に任命する			内閣
					神戸地方裁判所判事補に補する			最高裁判所

くら 倉 方 ユ リ
かた ユ リ
昭和六十年七月十二日

2丁										裁 判 所					
年 号	月	日	事 項	庁 名	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
平成二六	四	一	兼ねて神戸家庭裁判所判事補に補する	最高裁判所	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	一六	簡易裁判所判事に兼ねて任命する	内 閣	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	神戸簡易裁判所判事に補する	最高裁判所	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	四	一	千葉地方裁判所判事補に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	千葉地方裁判所木更津支部勤務を命ずる	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	兼ねて千葉家庭裁判所判事補に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	千葉家庭裁判所木更津支部勤務を命ずる	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	木更津簡易裁判所判事に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	一	一六	判事補の職権の特例等に関する法律第一条の規定に	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	より判事の職務を行う者に指名する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	さいたま地方裁判所判事補に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	兼ねてさいたま家庭裁判所判事補に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	さいたま簡易裁判所判事に補する	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	願に依り本官並びに兼官を免ずる	内 閣	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	〃	〃	職員に採用する	内 閣	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃

倉 方 ユ リ

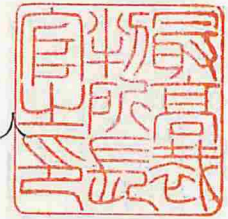
倉 方 ユ リ

最高裁人任第1375号

令和2年9月9日

内閣総理大臣 安倍 晋 三 殿

最高裁判所長官 大 谷 直 人



簡易裁判所判事に兼ねて任命されるべき者を次のとおり指名する。

なお、本件は裁判官会議の議を経たものである。

おって、同人は、兼官たる簡易裁判所判事としての任期が令和2年9月19日限り終了するものである。

(福岡高等裁判所判事)

判 事

ひら やま しゅん すけ
平 山 俊 輔

(発令希望日 令和2年9月20日)

簡易裁判所判事任命資格調

(令和2年9月20日)

補職さるべき庁	現職及び前職	氏 名	生 年 月 日	根 拠 法 規
(再任) 福岡高那覇支判 事兼那覇簡裁判 事	福岡高那覇支判 事兼那覇簡裁判 事	平 山 俊 輔	昭57.08.23	略

兼 官 理 由

簡易裁判所の令状事件等の処理を機動的に行うために、簡易裁判所判事を兼官させて裁判事務を適正に処理させたい。